

山梨ふるさと記憶遺産プロジェクトモデル事業における質問回答表

生涯学習課

番号	質問	回答
1	<p>委託仕様書4-(1)-②                      長期的保存に耐えるとは、ハードカバーのことか？</p>	<p>長期保存に耐えるものであれば、ハードカバーでなくても構いません。</p>
2	<p>委託仕様書4-(2)                      事業者が持つメディア等(媒体)の[持つ]はどういう意味か？ ウェブサイトやYouTubeチャンネルでもよいのか？</p>	<p>「事業者が持つメディア等(媒体)」とは、「受託者が広報活動を行う際に活用できるメディア等(媒体)」という意味です。どのようなメディアを活用するかについては、ご提案の一部となっております。</p>
3	<p>委託仕様書4-(2)                      周知・広報活動の実施におけるインターネットは、山梨ふるさと記憶遺産プロジェクト公式ウェブサイトを構築すると考えて良いか？その際の独自ドメイン名の取得が必要か？またドメイン名は指定があるか？ドメイン名は事業者側で取得してよいのか？</p>	<p>広報媒体や周知・活用方法については、企画提案していただく内容です。どのような周知ができるのかについてもご提案の一部と考えております。</p>
4	<p>委託仕様書4-(2)                      新聞、雑誌、テレビでの周知とあるが、記事や番組内での周知か、あるいは広告やCMでの周知なのか？</p>	<p>広報媒体や周知・活用方法については、企画提案していただく内容です。どのような周知ができるのかについてもご提案の一部と考えております。</p>
5	<p>委託仕様書4-(3)                      研修の実施は対面が必須か？オンラインのみの開催でもよいのか？</p>	<p>研修については対面による研修が基本と考えておりますが、コロナの感染状況等によりオンラインを組み合わせる研修も可と考えております。</p>

6	<p>委託仕様書4-(3) 研修用のテキスト作成費用は委託費に含まれるのか？</p>	<p>受託者は研修用原稿の作成のみを行い、印刷につきましては県等で行うことを考えております。</p>
7	<p>委託仕様書4-(3)-② 自治体への助言は令和5年3月31日までか？それ以降も助言の義務があるのか？あるとしたら期限があるのか？</p>	<p>基本的には令和5年3月31日までの業務委託とし、助言についても令和5年3月31日までと考えております。</p>
8	<p>委託仕様書6 本業務で記録・撮影した素材から、事業者側が自主的にデジタルアーカイブ等のコンテンツを作成してもよいか。</p>	<p>モデル自治体である市町村及び、県が使用しますので、受託者の使用は認めません。</p>
9	<p>募集要項4(6) 対象自治体の取材対象者の選定には、役職等でよいのか？それとも具体的な個人名を記載することが必要か？</p>	<p>個人名ではなく、どのような立場(役割)の人を取材するのかを記載してください。</p>